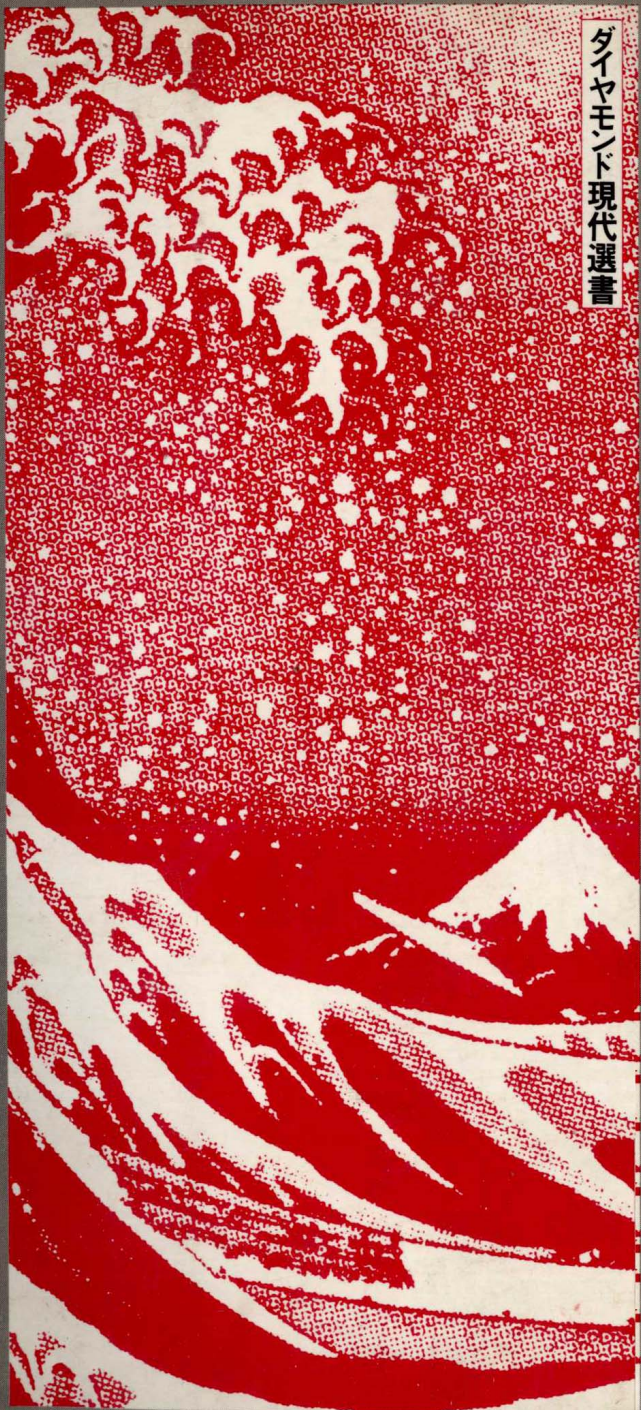


ダイヤモンド現代選書



矢野誠也

日本経済の常識

五年後三・五%成長へのシナリオ



矢野誠也

日本経済の常識

五年後三・五%成長へのシナリオ

ダイヤモンド現代選書



著者略歴

矢野 誠也

1923年東京生れ。1947年一橋大学卒業。通商産業省に入り、通商局、経済企画庁、通産省大臣官房調査課などを経て、1964年経済企画庁計画官。1967年アジア経済研究所経済成長調査部長。1969年東京通産局商工部長。1971年通産省統計解析課長。退官後、矢野経営予測センター所長を経て、現在、関東学園大学教授（経済学）。

著書——『経済予測の手引き』『需要予測の手引き』『景気予測』（以上、日本経済新聞社）、『21世紀の日本産業』『21世紀の豊かな社会』『アジアの経済成長』『通貨危機と日本経済のゆくえ』（以上、東洋経済新報社）、『経営予測入門』『予測・日本経済』『予測・企業経営』『伸びる産業・沈む産業』（以上、ダイヤモンド社）など多数。

住所 東京都世田谷区梅丘 3-5-17

電話 03-428-1727

日本経済の常識

昭和 58 年 4 月 14 日 初版発行

定価 1000円

著 者 矢 野 誠 也

© 1983 Seiya Yano

発行所 ダイヤモンド社

郵便番号 100
東京都千代田区霞が関 1-4-2
編集 電話 東京 (504) 6403
販売 電話 東京 (504) 6517
振替 口座 東京 9-25976

落丁・乱丁本はお取替えいたします

堀内印刷・中西製本
1333-189220-4405

目次

序章 日本経済の将来をどうみるか

- 1「所得倍増計画」のころ 2将来に期待が持てるか 3石油ショック
と輸出競争力 4財政赤字をどうするか

3

第1章 日本経済の基礎的条件

- 1経済大国・日本 2資源小国・日本 3経済の安全保障 4軍縮の経
済学 5資源小国のメリット 6資源小国の輸出競争力 7貿易摩擦
は「宿命」 8稀少資源・土地 9猛烈な地価インフレ 10地価インフ
レと日本経済 11上げ底経済の利・不利

11

第2章 日本経済の潜在成長力

- 1労働と労働生産性 2設備投資と技術進歩 3高い投資比率 4昭
和二〇年代後半の導入技術 5第二次技術革新 6改良改善への才能
7改良改善発明の成長寄与率 8よく働けば成長率は高まるか 9よ
き弟子の素質 10競争的な経済風土 11企業経営の効率性 12経済

29

は人なり”

第3章 成長への制約条件

49

- 1 石油に代わるエネルギーなし
- 2 バーレル本位制の提言
- 3 SDR本位制とインフレ
- 4 金本位制へのノスタルジア
- 5 金本位制への復帰は困難
- 6 世界各国の消費者物価
- 7 財政赤字はインフレ要因
- 8 国債の累積効果
- 9 国債の三つの返還方法
- 10 利子は正当な所得
- 11 インフレーションとスタグフレーション
- 12 スタグフレーションのおそれ
- 13 インフレで損をする一般大衆
- 14 スタグフレーションを覚悟せよ
- 15 逆オイル・ショックの影響度

第4章 国民のニーズと経済成長

73

- 1 ニーズがなければ生産されない
- 2 限界効用均等の法則
- 3 効用は測定できるか
- 4 ニーズを分析する必要
- 5 結果論としてのニーズ
- 6 国民総支出とニーズの関係
- 7 五年ごとの消費需要の変化
- 8 消費の物ばなれ現象
- 9 相対価格の動向をみると
- 10 成長商品の条件は二つ
- 11 成長商品と所得格差
- 12 相対価格にもいろいろある
- 13 企業は需要を創造する
- 14 発明は必要の母
- 15 住宅難は解消するか
- 16 最近一〇年間の住宅建設の実績
- 17 可処分所得の落込みと住宅需要
- 18 年齢階層別人口と住宅需要
- 19 景気対策としての住宅政策

第5章 設備投資と経済成長

105

1 投資の二重性という言葉 2 設備投資の加速度原理とは 3 民間企業設備投資の実績 4 業種別の設備投資動向 5 ジュグラの波とは 6 昭和四五年以降の景気とジュグラの波 7 もたれ合い投資は終わった 8 破壊のうえでの建設 9 将来、工場は無人工化する 10 民間設備投資の原資はどこから 11 銀行の信用創造の仕組み 12 地価上昇の担保力 13 設備投資需要の将来は

第6章 貿易と経済協力

127

1 日本にとって宿命の貿易摩擦 2 工業品の輸出比率は 3 貿易の地域別アンバランス 4 対米貿易の問題点はどこに 5 E.C.、カナダ、オーストラリアとの関係 6 中国その他の貿易は 7 日本の輸出入を時系列でみる 8 原油価格の上昇と円レート 9 円安・円高と輸出の関係 10 輸出品の主役は変わる 11 強すぎる日本の輸入競争力 12 気がひける日本の経済協力 13 日本はアジアの一員

第7章 行財政改革への期待

149

1 GNPと政府支出 2 景気対策と財政支出 3 公共事業予算と国債依存度 4 国債発行額のヘドメ 5 政府の金は国民の金 6 公共投資

の配分 7 投資配分の基準はどこに 8 公共投資構成比不変の原則
9 社会保障も見直しが必要 10 医療保険の問題点は 11 年金制度の将来は 12 第二次臨調の行革答申 13 国債発行と景気の関係

第8章

知識産業化はどこまで進むか

171

1 知識産業とは何か 2 知識産業化という問題意識 3 知識商品の需要は 4 知識なしで使えるのが特長 5 知識商品と開発コスト 6 電卓とマイコン 7 知識商品と商品の専用化 8 知識産業化と資源 9 自動車とカメラの場合 10 知識商品化の可能性は大きい 11 繊維工業の知識商品化 12 販売の知識産業化 13 知識投資という問題 14 経営の知識産業化

終章

五年後の日本経済はこうなる

193

——昭和六三年度の経済予測

あとがき

装幀／川畑博昭
イラスト／佐々岡秀夫

日本経済の常識

序章 日本經濟の将来をどうみるか

1 「所得倍增計画」のころ

昭和三五年（一九六〇年）一二月、当時の池田内閣によって、所得倍增計画が発表された。戦後、政府がつくったいくつかの經濟計画のなかで、この計画ほど一般に歓迎された計画はなかった。

この計画が歓迎された理由は、「所得倍增」という、たくみなネーミングにもよるところが大きかった。一〇年間で、所得、つまり月給を倍にしてくれるということだから、歓迎されるのは当たり前であった。

所得倍增計画以前につくられた、經濟自立五カ年計画、新長期計画の二つが、一般に浸透することなく終わっており、倍增計画が、あたかも、政府のつくったはじめての本格的な經濟計画であるかのように受け取られたのも、歓迎された理由の一つであろう。政府の經濟計画に慣

**昭和29年（1954年）から34年（59年）までの主要経済指標
の伸び率（年平均）：**

実質国民総生産	7.9%
名目国民総生産	10.5%
GNPデフレーター	2.4%
消費者物価指数	0.7%
卸売物価指数	▲0.1%
鉱工業生産指数	12.9%

れていなかった当時の国民は、現在のように「政府の経済計画は当たらない」とするような、皮肉な先入観を持っていなかった。

しかし、所得倍増計画が歓迎された最大の理由は、当時の日本経済が伸び盛りで、若さと活気に満ち溢れていたため、一〇年間で月給倍増が、手のとどかない目標ではなく、やれやれできる目標として受け取られたからである。

昭和三五年といえば、岩戸景気のまったなかであった。三〇〜三二年の神武景気に続いて三四〜三六年の岩戸景気があり、実感としても「もはや戦後ではなく」なった三〇年以降、経済は上昇を続けているというたしかな手応えがあった。だれもが、将来は現在よりもよくなると信じ、それを信じるに足る十分な裏付け資料もあった。

昭和二九年（一九五四年）から三四年（五九年）までの主要経済指標の伸び年率を見ると、上のようになっている。

つまり、物価は上がらず、実質国民総生産や鉱工業生産指数は大幅に伸び続けているのだ。将来、日本の経済も、自分の生活水準も、間違いなく向上していくだろうという自信の

昭和49年(1974年)以降56年(81年)までの、主要経済指標の伸び率(年平均):

実質国民総生産	4.5%
名目国民総生産	9.1%
GNPデフレータ	4.4%
消費者物価指数	6.2%
卸売物価指数	3.8%
鉱工業生産指数	5.4%

持てる実績——これが、所得倍増計画の信頼性を高めたことは確実である。

2 将来に期待が持てるか

人間は将来に生きる動物である。将来が現在よりも良くなることが確実であれば、人間は幸せであり、将来、今よりも悪くなる公算が大きければ、人間は不安である。幸せとは将来に対してふくらむ心であり、不幸とは将来に対してしばむ心であるといえることができる。

それでは現在はどうであろうか。はじめに昭和四九年(一九七四年)以降五六年(八一年)までの、主要経済指標の伸び年率を掲げてみよう。そうすると、上のようになる。

所得倍増計画のころと比べて、物価上昇率は高く、実質成長率、鉱工業生産指数の伸び率は低い。しかも、実質成長率などは、統計上四割台の伸びを示しているものの、実感としてはゼロ成長、あるいは一〜二割の成長にとどまっているのではないかという感じがする。

日本経済がかかえている問題も、難問だらけである。対外

的には石油問題、貿易摩擦、国内的には財政赤字などが、日本経済の将来に暗い影を落としている。

政府は現在、新しい長期経済計画の策定をめざして作業中である。しかし、ここ数年間の暗い実績のもとでは、経済計画それ自体が、所得倍増計画のように、パツとしたものになるはずがないし、国民の関心を呼ぶこともできないであろう。

しかし、諸外国と比較した場合、日本経済の現状は、はるかにましである。失業率一つをとってみても、日本の二・五％に対し、アメリカやECの工業国では一〇％を超えているところが多い。世界経済の現状を、昭和初期の大恐慌時代になぞらえる意見も少なくない。

日本経済はこれから先、どうなるのだろうか？ 財政赤字の解消は可能だろうか？ エネルギー問題は、貿易摩擦はどうなるのか？ 戦後、めぐまれた歩みを続けてきた日本経済は、今、最もむずかしい時期にきている。日本経済の将来を正しく予測して、適時適切な手段を早目に打ち出し、実行することが必要である。

3 石油ショックと輸出競争力

経済の予測を行ない、これに対応して適切な手段を打ち出すためには、経済の現状を正しく把握することが必要である。日本経済がきわめてむずかしい時期にきている現在、日本経済の現状を精密に検診して、その伸ばすべきところを伸ばし、その矯めるべきところを矯めることが必要である。

基本的にいって、日本経済、ことに民間の成長エネルギーは、きわめて強いものがある。石油の九九・八割を海外に依存している日本が、第一次石油ショック後、諸外国に先がけて経済の混乱から立ち直ったのは、主として、民間セクターの活力によるものであった。日本の工業は、石油ショック後、合理化に次ぐ合理化を重ね、石油ショック以上に強靱な輸出競争力を身につけたのである。

一バーレル二ドル六〇セントだった原油が、たった七〇八年の間に三四ドルになるという大異変は、世界経済を大きくゆさぶった。原油は、ほとんどすべての商品を生産するために必要な燃料であり、原油値上げは、連鎖反応的なインフレにつながらざるをえない。日本でも、第一次石油ショックに当たっては、「物価狂乱」と呼ばれたほどのインフレが起こっている。しかし、第二次石油ショック時には、卸売物価は上昇したものの、第一次石油ショック時に比べると、はるかに穏やかな上昇にとどまった。

現在のところ、原油は世界的にだぶつき気味であり、原油価格も下降しているが、第一次、第二次石油ショックに続く第三次石油ショックが起らないという保証はどこにもない。石油問題は日本経済にとって、アキレス腱である。

国内に石油・天然ガス資源を持たない日本経済は、原油の値上げによって、他の工業国以上に大きなショックを受けるといのが常識である。日本の輸出品は原油値上げによって割高になり、国際競争力は低下するはずだ。

しかし現実には、合理化、とくに産業用ロボットによる合理化が功を奏して、石油ショック

後日本の輸出品の国際競争力はいちだんと強くなり、競争力が強すぎるための貿易摩擦が絶えない。貿易立国を運命づけられている「資源小国」日本としては、貿易摩擦の問題は非常に頭の痛い問題である。

4 財政赤字をどうするか

石油ショック後の不況に対処するため、政府は大量の国債増発を行なって景気の浮揚策をとった。国債の発行残額は、昭和五七年度末で九四兆円（補正後は九八兆円）に上ると推計されている。

大量の国債発行がインフレにつながることはいうまでもない。政府は、行財政の改革をはかるために、第二次臨調を発足させ、昭和五七年七月三〇日の臨調答申を受けて、増税なき財政の再建を貫く姿勢を示しているが、その前途は決して容易ではない。現に、五七年度自体、歳入欠陥が六兆一〇〇〇億円に上り、当初予算を約二兆一〇〇〇億円削減したうえで、三兆九五〇〇億円の国債を増発するハメに立たされている。

国債というものは一度発行すると、雪の坂道を転がり落ちる雪玉のように、累積的に止めどなく増加するものである。現在すでに、雪玉は大きくなりすぎ、利子だけでも約八兆二〇〇〇億円（昭和五八年度予算）に達する。国債をこれ以上増やすことは、国家財政の破算につながり、そうかといって国債の発行額を急激に減少して超緊縮予算を組むことは、著しい不況につながる。

日本経済は外に石油問題、貿易摩擦問題、内に財政赤字問題をかかえてきわめてむずかしい時期を迎えている。

この時に当たって、日本経済の進むべき道を探るために、まず日本経済の現状を正しく把握する必要がある。

この稿では、第1章「日本経済の基礎的条件」以下、「日本経済の潜在成長力」「成長への制約条件」「国民のニーズと経済成長」「設備投資と経済成長」「貿易と経済協力」「行財政改革への期待」「知識産業化はどこまで進むか」という八章にわたり、日本経済の「常識」をとりまとめたうえ、昭和六五年度の日本経済について一応の展望を行なっている。

日本経済の将来は、所得倍増計画が策定された当時のように、これから先はよくなる一方というわけにはいかない。したがって、政府の経済政策もむずかしいし、企業の対応もむずかしいであろう。一步誤ると、とんでもないことになる可能性さえある。こういうときは、いったん立ち止まって、冷静に現状分析を行なうことが最も大切である。

そのような分析の手がかりとして、客観的に日本経済の常識をとりまとめたのが、この本である。

